平成19年３月期　決算短信

平成19年５月１日

上場会社名	株式会社ファンケル	上場取引所	東
コード番号	4921	ＵＲＬ	http://www.fancl.co.jp
代表者	代表取締役社長執行役員　宮島　和美		
問合せ先責任者	取締役常務執行役員 管理担当　針谷　吉典	ＴＥＬ	(045) 226－1200
定時株主総会開催予定日	平成19年６月17日	配当支払開始予定日	平成19年６月18日
有価証券報告書提出予定日	平成19年６月18日		

（百万円未満切捨て）

１．平成19年３月期の連結業績（平成18年４月１日～平成19年３月31日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年３月期	101,065	6.0	8,370	△2.4	8,388	△8.0	2,547	△50.9
18年３月期	95,322	8.4	8,574	57.9	9,113	66.0	5,183	203.2

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年３月期	39.59	39.13	3.6	9.7	8.3
18年３月期	242.56	240.78	7.5	11.1	9.0

（参考）持分法投資損益　19年３月期　－百万円　18年３月期　－百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年３月期	86,931	71,560	82.2	1,116.59
18年３月期	85,147	71,405	83.9	3,317.02

（参考）自己資本　19年３月期　71,449百万円　18年３月期　71,405百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年３月期	6,472	△1,733	△2,495	23,411
18年３月期	9,162	△10,280	△21	21,167

２．配当の状況

	１株当たり配当金						配当金総額（年間）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
（基準日）	中間期末		期末		年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年３月期	25	0	30	0	55	0	1,179	22.7	1.7
19年３月期	12	0	12	0	24	0	1,544	60.6	2.2
20年３月期（予想）	12	0	12	0	24	0	－	30.7	－

３．平成20年３月期の連結業績予想（平成19年４月１日～平成20年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	49,600	3.4	3,500	30.7	3,400	20.3	2,000	26.5	31	26
通期	103,500	2.4	9,000	7.5	8,800	4.9	5,000	96.3	78	14

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　有

（注）詳細は、 21～22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　19年３月期　70,176,600株　18年３月期　23,392,200株

② 期末自己株式数　19年３月期　6,188,080株　18年３月期　1,865,094株

（注）１株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、 36ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

１．平成19年３月期の個別業績（平成18年４月１日～平成19年３月31日）

(1) 個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年３月期	76,574	2.6	5,177	9.5	5,914	1.4	1,144	△59.8
18年３月期	74,628	7.9	4,727	50.6	5,833	49.3	2,848	53.2

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年３月期	17.79	17.59
18年３月期	133.30	132.32

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年３月期	69,599	58,217	83.5	908.06
18年３月期	68,554	59,464	86.7	2,762.32

（参考）自己資本　19年３月期　58,105百万円　18年３月期　59,464百万円

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。次期の見通しについては、６ページ「１．経営成績　(1)経営成績に関する分析　③次期の見通し」をご覧下さい。

（参考）遡及修正した場合の１株当たり情報

当社は、平成18年４月１日付けで１株につき３株の割合をもって、株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の１株当たり情報は以下のとおりです。

(1) 連結

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1株当たり純資産
	円　銭	円　銭	円　銭
19年３月期	39.59	39.13	1,116.59
18年３月期	80.85	80.26	1,105.67

(2) 個別

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1株当たり純資産
	円　銭	円　銭	円　銭
19年３月期	17.79	17.59	908.06
18年３月期	44.43	44.11	920.77

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計期間の概況

当連結会計期間のわが国経済は、引続き底堅く推移しました。

化粧品業界は好調なアンチエイジング製品や新規素材のヒットなどがあったものの、全体的には微増にとどまりました。

一方、健康食品業界は、市場が調整期を迎えて厳しい状況が続くなか、企業間格差が生じてまいりました。

（注）　従来、親会社はポイントサービス利用に伴う売上値引に対応する費用を、ポイント使用時に売上高の控除として計上しておりましたが、当連結会計期間より、発生時に販売費及び一般管理費として計上することといたしました。前連結会計期間と同じ会計基準を採用した場合の当連結会計期間の売上高及び利益と前連結会計期間の売上高及び利益を比較して算出した前期比に、※印を付けて表示しております。

当連結会計期間の売上高は、化粧品関連事業及びいいもの王国通販事業などのその他事業が好調に推移したことにより101,065百万円（前期比6.0%増(※1.8%増)）となりました。

利益率の高い栄養補助食品関連事業が減収となったこと及びその他事業の赤字額が拡大したことなどにより、営業利益は8,370百万円（前期比2.4%減(※5.7%減)）、営業利益率は前期より0.7ポイント低下し8.3%となり、経常利益は8,388百万円（前期比8.0%減(※11.1%減)）、経常利益率は前期より1.3ポイント(※1.6ポイント)低下し8.3%(※8.0%)となりました。当期純利益は、発芽米生産設備に対する減損損失や過年度ポイント引当金繰入額を計上したことなどにより、2,547百万円（前期比50.9%減）、当期純利益率は前期より2.9ポイント低下し2.5%となりました。

② 事業別の状況

１）化粧品関連事業

売上高

化粧品関連事業の売上高は46,376百万円（前期比12.3%増(※7.5%増)）となりました。

	平成18年３月期		平成19年３月期		伸び率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
ファンケル化粧品	31,406	76.1	35,692 (33,683)	76.9 (75.9)	13.6 (7.2)
アテニア化粧品	9,518	23.0	10,282	22.2 (23.2)	8.0
その他	361	0.9	401	0.9 (0.9)	11.1
合計	41,286	100.0	46,376 (44,366)	100.0	12.3 (7.5)

	平成18年３月期		平成19年３月期		伸び率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
通信販売	24,060	58.3	25,572 (24,525)	55.1 (55.3)	6.3 (1.9)
店舗販売	13,721	33.2	16,504 (15,542)	35.6 (35.0)	20.3 (13.3)
卸販売他	3,504	8.5	4,298	9.3 (9.7)	22.7
合計	41,286	100.0	46,376 (44,366)	100.0	12.3 (7.5)

（注）金額欄及び構成比欄下段の(　)書きの数値は、前連結会計期間と同じ会計基準を採用した場合の数値です。
伸び率欄下段の(　)書きの数値は、前連結会計期間と同じ会計基準を採用した場合の当連結会計期間の売上高と前連結会計期間の売上高を比較して算出した数値です。

ファンケル化粧品は、マイルドクレンジングオイルや洗顔パウダー、ビューティ コンセントレートなどのスキンケア製品が引続き好調に推移したことに加え、８月にリニューアルを行ったメーク製品の売上も伸長し、売上高は35,692百万円（前期比13.6%増（※7.2%増））となりました。

アテニア化粧品は、リニューアルしたスキンケア製品が好調に推移したことに加え、新製品効果によりメイク製品やボディケア製品が堅調で、売上高は10,282百万円（前期比8.0%増）となりました。また、積極的なマーケティング活動を行ったことにより、顧客数は順調に増加しております。

販売チャネル別では、すべてのチャネルで増収となりました。通信販売は25,572百万円（前期比6.3%増(※1.9%増)）、店舗販売は出店効果などにより16,504百万円（前期比20.3%増(※13.3%増)）、その他チャネルは海外向けが好調で4,298百万円（前期比22.7%増）となりました。

営業損益

損益面では、増収効果と広告宣伝費の効率化を図ったことにより、営業利益は7,133百万円（※6,991百万円）（前期比28.1%増(※25.6%増)）となり、営業利益率は前期に比べ1.9ポイント（※2.3ポイント）上昇し15.4%（※15.8%）となりました。

２）栄養補助食品関連事業

売 上 高

栄養補助食品関連事業の売上高は31,665百万円（前期比4.8%減(※9.0%減)）となりました。

	平成18年３月期		平成19年３月期		伸び率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
通信販売	16,822	50.6	14,799 (13,927)	46.8 (46.0)	△ 12.0 (△ 17.2)
店舗販売	8,393	25.2	8,748 (8,225)	27.6 (27.2)	4.2 (△ 2.0)
卸販売他	8,030	24.2	8,117	25.6 (26.8)	1.1
合計	33,246	100.0	31,665 (30,270)	100.0	△ 4.8 (△ 9.0)

(注) 金額欄及び構成比欄下段の( )書きの数値は、前連結会計期間と同じ会計基準を採用した場合の数値です。
伸び率欄下段の( )書きの数値は、前連結会計期間と同じ会計基準を採用した場合の当連結会計期間の売上高と前連結会計期間の売上高を比較して算出した数値です。

製品面では、ＨＴＣコラーゲンなどのビューティサプリメントやパーフェクトスリムα、カロリミットなどのダイエット関連製品は好調に推移しましたが、前年において記録的な売上を計上したコエンザイムQ$_{10}$やα－リポ酸の売上減少をカバーできませんでした。また、風評被害等により、ハーブ製品やサポートシリーズの売上も低迷しました。

販売チャネル別では、海外向けが好調でその他チャネルは8,117百万円（前期比1.1%増）となりましたが、通信販売は14,799百万円（前期比12.0%減(※17.2%減)）、店舗販売は8,748百万円（前期比4.2%増(※2.0%減)）となりました。

営業損益

損益面では、利益率の高い通信販売が大幅減収となったことにより、営業利益は3,902百万円（※3,803百万円）（前期比27.8%減(※29.6%減)）、営業利益率は前期に比べ4.0ポイント(※3.7ポイント)低下し12.3%(※12.6%)となりました。

３）その他事業

売 上 高

その他事業の売上高は23,023百万円（前期比10.7%増(※7.9%増)）となりました。

	平成18年３月期	平成19年３月期	伸び率（%）
発芽米事業（百万円）	4,549	4,760 (4,560)	4.6 (0.2)
青汁事業（百万円）	4,029	4,055 (3,872)	0.6 (△ 3.9)
いいもの王国通販事業（百万円）	8,403	9,940	18.3
その他の事業（百万円）	3,805	4,267 (4,053)	12.1 (6.5)
合計（百万円）	20,789	23,023 (22,426)	10.7 (7.9)

（注）金額欄及び構成比欄下段の(　)書きの数値は、前連結会計期間と同じ会計基準を採用した場合の数値です。
伸び率欄下段の(　)書きの数値は、前連結会計期間と同じ会計基準を採用した場合の当連結会計期間の売上高と前連結会計期間の売上高を比較して算出した数値です。

発芽米事業は、健康情報ＴＶ番組で取り上げられたことなどにより、上期の売上は伸長しましたが、下期は振るわず、4,760百万円（前期比4.6%増(※0.2%増)）となりました。

青汁事業は、広告宣伝の積極投下を行いましたが、冷凍タイプ、粉末タイプがともに減収となり、4,055百万円（前期比0.6%増(※3.9%減)）となりました。

いいもの王国通販事業は、ミズノ株式会社と共同開発したウォーキングシューズが前期に引続き好調に推移したことに加え、ゴルフ用品なども堅調で、9,940百万円（前期比18.3%増）となりました。

その他の事業は、雑貨・肌着の売上が伸長し、4,267百万円（前期比12.1%増(※6.5%増)）となりました。

営業損益

損益面では、発芽米事業と青汁事業の赤字額が拡大したことなどにより、営業損失は前期に比べ135百万円（※178百万円）拡大し、897百万円（※940百万円）となりました。

【ご参考：業態別店舗数】

	平成19年３月末	前期末比
ファンケル銀座スクエア	1	－
ファンケルハウス	107	△6
ファンケルハウスＪ	88	+17
元気ステーション	8	△1
アテニアショップ	10	－
その他	4	－
合計	218	＋10

③ 次期の見通し

今後の経済環境を展望しますと、引続き堅調に推移するとみられます。

化粧品関連事業では、ファンケル化粧品は、スキンケア製品のリニューアル効果により、増収を見込んでおります。アテニア化粧品は、スキンケア製品のリニューアル効果が続くとみて増収を見込んでおります。

栄養補助食品関連事業は、中高年向けの高付加価値製品やダイエット、ビューティ関連の新製品を投入予定ですが、市場環境の悪化が継続すると予想されることから、前期比ほぼ横ばいを見込んでおります。

その他事業は、いいもの王国通販事業が引続き好調に推移するとみて、増収を見込んでおります。

以上により、平成20年３月期の売上高は、103,500百万円（前期比2.4%増）を見込んでおります。

損益面では、利益率の高い化粧品関連事業が増収となることなどにより、営業利益は9,000百万円（前期比7.5%増）、経常利益は8,800百万円（前期比4.9%増）、当期純利益は5,000百万円（前期比96.3%増）となる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、23,411百万円となり、前連結会計年度末より2,243百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6,472百万円となりました。この内訳の主なものは税金等調整前当期純利益5,045百万円、減価償却費2,669百万円、ポイント引当金の増減額1,849百万円などによる増加と、売上債権の増減額1,006百万円、法人税等の支払額3,381百万円などによる減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,733百万円となりました。これは主に、新規店舗用設備等の取得による支出2,145百万円、無形固定資産の取得1,829百万円の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2,495百万円となりました。これは配当金の支払額1,418百万円の支出と、自己株式の取得・売却等による純支出1,076百万円によるものであります。

次期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローの増加の範囲内で投資活動・財務活動に伴う資金を賄う予定であります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成15年３月期	平成16年３月期	平成17年３月期	平成18年３月期	平成19年３月期
自己資本比率（%）	83.1	83.6	83.4	83.9	82.2
時価ベースの自己資本比率（%）	114.3	95.7	110.9	183.9	120.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	―	―	―	―	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	―	―	―	―	―

※ 自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

１．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
２．株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数に算出しております。
３．キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益還元につきましては、経営の重要課題の一つと認識しており、安定配当の維持を基本に将来の事業展開に必要な内部留保にも意を用い、業績の向上をベースとして増配・株式分割を有機的に組み合わせた利益還元を行う方針です。なお、内部留保資金につきましては、設備投資、研究開発及び新規事業投資など事業基盤の強化・拡充に活用するほか、自己株式の取得資金としても活用しております。また、当期は1,105,600株の市場買付を実施いたしました。

当期におきましては、１株当たり年間24円（中間・期末　各12円）の配当を予定しております。また、次期につきましては、１株当たり年間24円（中間・期末　各12円）の配当を予定しております。

２．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成18年６月19日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

３．経営方針

(1) 経営の基本方針、 (2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

平成19年３月期中間決算短信（平成18年11月１日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただけます。

（当社ホームページ）

http://www.fancl.co.jp/corporate/ir/tanshindata/t_0609_r.pdf

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ホームページ））

http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

(3) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記番号	前連結会計年度（平成18年３月31日） 金額(百万円)		構成比(%)	当連結会計年度（平成19年３月31日） 金額(百万円)		構成比(%)	比較増減 金額(百万円)	
(資産の部)									
Ⅰ 流動資産									
1 現金及び預金			19,247			14,303			△4,943
2 受取手形及び売掛金			8,977			9,983			1,006
3 有価証券			8,625			16,294			7,669
4 たな卸資産			6,680			6,746			66
5 繰延税金資産			524			1,223			699
6 その他の流動資産			1,046			1,168			122
貸倒引当金			△134			△148			△14
流動資産合計			44,965	52.8		49,570	57.0		4,605
Ⅱ 固定資産									
1 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物	※3 ※4	20,085			20,459			374	
減価償却累計額	※7	7,598	12,486		8,877	11,582		1,278	△904
(2) 機械装置及び運搬具		4,754			5,154			399	
減価償却累計額	※7	3,261	1,493		3,640	1,513		379	20
(3) 工具器具及び備品		4,810			5,336			526	
減価償却累計額	※7	3,690	1,119		4,158	1,178		468	58
(4) 土地	※3 ※4		10,636			10,627			△9
(5) 建設仮勘定			57			61			4
有形固定資産合計			25,793	30.3		24,963	28.7		△830
2 無形固定資産									
(1) 連結調整勘定			26			―			△26
(2) のれん			―			13			13
(3) その他の無形固定資産			1,490			2,748			1,258
無形固定資産合計			1,516	1.8		2,761	3.2		1,245
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	※1		2,026			830			△1,195
(2) 長期貸付金			696			655			△40
(3) 保証金			2,715			2,684			△30
(4) 長期前払費用			542			437			△105
(5) 繰延税金資産			150			253			102
(6) その他の投資その他の資産	※1		7,155			5,184			△1,971
(7) 貸倒引当金			△414			△410			4
投資その他の資産合計			12,871	15.1		9,635	11.1		△3,235
固定資産合計			40,182	47.2		37,360	43.0		△2,821
資産合計			85,147	100.0		86,931	100.0		1,783

区分	注記番号	前連結会計年度（平成18年３月31日） 金額(百万円)	構成比(%)	当連結会計年度（平成19年３月31日） 金額(百万円)	構成比(%)	比較増減 金額(百万円)
（負債の部）						
Ⅰ 流動負債						
1 支払手形及び買掛金		4,007		3,741		△265
2 未払金		3,918		3,313		△604
3 未払費用		566		641		75
4 未払法人税等		2,055		2,027		△28
5 賞与引当金		905		952		46
6 ポイント引当金		－		1,849		1,849
7 その他の流動負債		476		344		△131
流動負債合計		11,929	14.0	12,869	14.8	940
Ⅱ 固定負債						
1 退職給付引当金		1,281		1,388		107
2 役員退職慰労引当金		188		223		34
3 その他の固定負債		342		889		546
固定負債合計		1,812	2.1	2,500	2.9	688
負債合計		13,742	16.1	15,370	17.7	1,628
（資本の部）						
Ⅰ 資本金	※5	10,795	12.7	—	—	—
Ⅱ 資本剰余金		11,846	13.9	—	—	—
Ⅲ 利益剰余金		55,326	65.0	—	—	—
Ⅳ その他有価証券評価差額金		66	0.1	—	—	—
Ⅴ 為替換算調整勘定		△4	△0.0	—	—	—
Ⅵ 自己株式	※6	△6,624	△7.8	—	—	—
資本合計		71,405	83.9	—	—	—
負債・資本合計		85,147	100.0	—	—	—
（純資産の部）						
Ⅰ 株主資本						
1 資本金		—	—	10,795	12.5	—
2 資本剰余金		—	—	11,852	13.6	—
3 利益剰余金		—	—	56,451	64.9	—
4 自己株式		—	—	△7,699	△8.9	—
株主資本合計		—	—	71,399	82.1	—
Ⅱ 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		—	—	54	0.1	—
2 為替換算調整勘定		—	—	△4	△0.0	—
評価・換算差額等合計		—	—	50	0.1	—
Ⅲ 新株予約権		—	—	111	0.1	—
純資産合計		—	—	71,560	82.3	—
負債純資産合計		—	—	86,931	100.0	—

(2) 連結損益計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日) 金額(百万円)		百分比(%)	当連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日) 金額(百万円)		百分比(%)	比較増減 金額(百万円)	
Ⅰ　売上高			95,322	100.0		101,065	100.0		5,742
Ⅱ　売上原価	※1		33,239	34.9		33,895	33.5		655
売上総利益			62,082	65.1		67,170	66.5		5,087
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※1								
1　販売促進費		9,319			13,502			4,182	
2　荷造・運搬費		4,214			4,008			△205	
3　広告宣伝費		9,792			9,393			△399	
4　手数料		5,577			5,566			△10	
5　通信費		2,205			2,208			2	
6　役員報酬		305			386			80	
7　給料・手当		9,480			10,293			813	
8　賞与引当金繰入額		757			943			186	
9　退職給付引当金繰入額		428			333			△94	
10　役員退職慰労引当金繰入額		56			24			△32	
11　法定福利費		911			1,192			280	
12　福利厚生費		453			460			7	
13　減価償却費		1,440			1,562			121	
14　研究開発費		708			948			240	
15　賃借料		1,137			1,358			221	
16　貸倒引当金繰入額		61			108			47	
17　その他		6,657	53,507	56.1	6,507	58,800	58.2	△150	5,292
営業利益			8,574	9.0		8,370	8.3		△204
Ⅳ　営業外収益									
1　受取利息		70			117			46	
2　受取配当金		7			1			△6	
3　弁償金		149			54			△94	
4　保険返戻金等		360			134			△226	
5　匿名組合投資収益		161			161			0	
6　雑収入		274	1,023	1.1	153	621	0.6	△121	△402
Ⅴ　営業外費用									
1　たな卸資産廃棄損		402			429			26	
2　雑損失		82	485	0.5	174	603	0.6	91	118
経常利益			9,113	9.6		8,388	8.3		△725

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額(百万円)		百分比(%)	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日） 金額(百万円)		百分比(%)	比較増減 金額(百万円)	
Ⅵ　特別利益									
1　固定資産売却益	※２	24			1			△23	
2　匿名組合解散分配金		－			633			633	
3　その他の特別利益		－	24	0.0	7	641	0.6	7	617
Ⅶ　特別損失									
1　固定資産処分損	※３	130			163			33	
2　減損損失	※４	237			981			743	
3　投資有価証券評価損		25			453			427	
4　役員退職慰労金		71			－			△71	
5　貸倒引当金繰入額		－			11			11	
6　商品廃棄損		101			111			10	
7　リース解約損		55			0			△54	
8　過年度超過勤務手当		－			60			60	
9　過年度関係会社仕入高修正損		－			33			33	
10　過年度ポイント引当金繰入額		－			2,132			2,132	
11　過年度役員退職慰労引当金繰入額		－			24			24	
12　その他の特別損失		－	622	0.7	11	3,983	3.9	11	3,361
税金等調整前当期純利益			8,514	8.9		5,045	5.0		△3,469
法人税、住民税及び事業税		2,954			3,292			337	
法人税等調整額		376	3,331	3.5	△793	2,498	2.5	△1,170	△832
当期純利益			5,183	5.4		2,547	2.5		△2,636

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
Ⅰ　資本剰余金期首残高			11,706
Ⅱ　資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		140	140
Ⅲ　資本剰余金期末残高			11,846
(利益剰余金の部)			
Ⅰ　利益剰余金期首残高			51,172
Ⅱ　利益剰余金増加高			
1　当期純利益		5,183	
2　少数株主からの増資による増加		36	5,219
Ⅲ　利益剰余金減少高			
1　配当金		1,065	1,065
Ⅳ　利益剰余金期末残高			55,326

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日　残高（百万円）	10,795	11,846	55,326	△6,624	71,343
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）	－	－	△645	－	△645
剰余金の配当	－	－	△776	－	△776
当期純利益	－	－	2,547	－	2,547
自己株式の取得	－	－	－	△1,715	△1,715
自己株式の処分	－	5	－	640	646
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	－	5	1,124	△1,075	55
平成19年３月31日　残高（百万円）	10,795	11,852	56,451	△7,699	71,399

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年３月31日　残高（百万円）	66	△4	61	－	71,405
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）	－	－	－	－	△645
剰余金の配当	－	－	－	－	△776
当期純利益	－	－	－	－	2,547
自己株式の取得	－	－	－	－	△1,715
自己株式の処分	－	－	－	－	646
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△11	－	△11	111	99
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△11	－	△11	111	154
平成19年３月31日　残高（百万円）	54	△4	50	111	71,560

（注）平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日) 金額(百万円)	当連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日) 金額(百万円)	比較増減 金額(百万円)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		8,514	5,045	△3,469
減価償却費		2,540	2,669	129
減損損失		237	981	743
株式報酬費用		－	118	118
連結調整勘定償却額		272	－	△272
のれん償却額		－	13	13
貸倒引当金の増減額（減少:△）		△34	23	58
賞与引当金の増減額（減少:△）		124	46	△77
ポイント引当金の増減額（減少:△）		－	1,849	1,849
退職給付引当金の増減額（減少:△）		86	107	20
役員退職慰労引当金の増減額　（減少:△）		△929	34	963
受取利息及び配当金		△78	△118	△40
為替差損益（差益:△）		△9	△9	△0
匿名組合投資収益		△161	△161	0
匿名組合解散分配金		－	△633	△633
保険積立金返戻金		△358	△134	224
投資有価証券評価損		25	453	427
有形固定資産売却益		△24	△1	23
有形固定資産売却損		4	15	10
有形固定資産除却損		79	134	55
無形固定資産除却損		43	－	△43
長期前払費用除却損		－	13	13
売上債権の増減額（増加:△）		△263	△1,006	△742
たな卸資産の増減額（増加:△）		△1,016	△66	950
その他の流動資産の増減額（増加:△）		1,028	△47	△1,075
仕入債務の増減額（減少:△）		958	△265	△1,223
その他の流動負債の増減額（減少:△）		△119	△118	0
その他の固定負債の増減額（減少:△）		△100	△56	44
その他		6	2	△4
小計		10,827	8,891	△1,936
利息及び配当金の受取額		74	105	31
匿名組合損益分配金の受取額		－	704	704
保険積立金の返戻による受取額		1,074	151	△923
法人税等の支払額		△2,813	△3,381	△567
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,162	6,472	△2,690

区分	注記番号	前連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日) 金額(百万円)	当連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日) 金額(百万円)	比較増減 金額(百万円)
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期性預金の預入による支出		△1,000	△190	810
有価証券取得による支出		△7,703	△12,988	△5,285
有価証券償還による収入		999	12,695	11,696
有形固定資産の取得による支出		△1,410	△2,145	△734
有形固定資産の売却による収入		129	17	△112
無形固定資産の取得による支出		△881	△1,829	△947
投資有価証券の取得による支出		△800	△21	779
投資有価証券の売却による収入		800	800	－
関係会社株式の取得による支出		△30	△56	△26
貸付による支出		△76	－	76
貸付の回収による収入		42	38	△4
匿名組合の出資に伴う支出		－	△620	△620
匿名組合の解散に伴う収入		－	2,701	2,701
その他の投資の取得による支出		△376	△305	70
その他の投資の売却による収入		27	167	140
その他		－	2	2
投資活動によるキャッシュ・フロー		△10,280	△1,733	8,546
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得・売却による純収入 (純支出:△)		1,008	△1,076	△2,084
配当金の支払		△1,065	△1,418	△353
少数株主からの増資引受による収入		36	－	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー		△21	△2,495	△2,473
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額 (差益:△)		－	－	－
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△1,139	2,243	3,382
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		22,307	21,167	△1,139
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高	※	21,167	23,411	2,243

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数　　６社 連結子会社の名称 ㈱アテニア ニコスター㈱ ㈱いいもの王国 ㈱ファンケル発芽玄米 FANCL ASIA(PTE.,)LTD. ㈱ファンケル美健 (2) 主要な非連結子会社の名称 ㈱ファンケルスタッフ ㈱ファンケルホームライフ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結としております。	(1) 連結子会社の数　　６社 連結子会社の名称 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称 同左
２　持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 該当ありません。 (2) 持分法を適用した関連会社の数 該当ありません。 (3) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要な会社等の名称 （非連結子会社） ㈱ファンケルスタッフ ㈱ファンケルホームライフ （関連会社） 上海維明制衣有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	同左
３　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、FANCL ASIA(PTE.,)LTD.の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左

項目	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
４　会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの …総平均法による原価法 ただし、匿名組合出資金については、当該匿名組合の直近決算期における純資産の当社持分相当額を計上しております。 ② デリバティブ取引 …時価法 ③ たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 …総平均法による原価法 商品 …月別総平均法による原価法 貯蔵品 …最終仕入原価法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② デリバティブ取引 同左 ③ たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 同左 商品 同左 貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 …定率法 ただし、平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物……３～50年 機械装置及び運搬具…２～22年 工具器具及び備品……２～20年 ② 無形固定資産 …定額法 なお、ソフトウエア(自社利用)については、社内における利用可能期間(５年)に基づいております。	① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
(3) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。	① 貸倒引当金 同左
	② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	② 賞与引当金 同左
	③ ――――――	③ ポイント引当金 親会社は、将来のポイント使用に備えるため、未使用のポイント残高に対して、過去の使用実績から将来使用されると見込まれる金額に基づき計上しております。
	④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。	④ 退職給付引当金 同左
	⑤ 役員退職慰労引当金 親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	⑤ 役員退職慰労引当金 親会社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 （追加情報） なお、親会社は平成18年６月17日開催の第26期定時株主総会において、役員に対する退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金計上を行っておりません。
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
(6) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建買掛金及び外貨建予定取引 ③ ヘッジ方針 為替変動による外貨建金銭債権債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約について個別ヘッジを採用しているため、原則としてヘッジ有効性の評価は行っておりません。 ⑤ その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 親会社はデリバティブ取引の実行にあたっては管理基準を作り運用しております。日常業務については実務総括管理は財務部が行い、取引内容の経過については取締役会へ報告を行っております。なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。	① ヘッジ会計の方法 ――――― ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ――――― ③ ヘッジ方針 ――――― ④ ヘッジ有効性評価の方法 ――――― ⑤ その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ――――― 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6　連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、５年間の均等償却を行っております。ただし、金額が僅少の場合には発生会計年度に全額償却しております。	――――― 同左
7　のれん及び負ののれんの償却に関する事項	――――― 同左	のれんの償却については、投資効果の発現する期間等を見積り、当該期間等において均等償却を行っております。 ただし、金額の重要性の乏しいものについては、発生した連結会計年度において一括償却しております。 同左
8　利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	――――― 同左
9　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
（固定資産の減損に係る会計基準） 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。 これにより、特別損失として土地・建物に係る減損損失を237百万円計上いたしました。 なお、当該土地・建物は当期中に売却しております。	――――――――――
――――――――――	（ポイント引当金） 従来、親会社はポイントサービス利用に伴う売上値引に対応する費用を、ポイント使用時に売上高の控除として計上しておりましたが、新ポイント制度導入の社内決議に伴い、使用実績率を合理的に見積るシステムが整備されたため、財務内容の健全化と期間損益の一層の適正化を目的として、当連結会計年度より未使用のポイント残高に対して、過去のポイントの使用実績から将来使用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上するとともに、当該制度が販売促進費としての性格を有することが明らかとなったことを鑑み、発生時に販売費及び一般管理費として計上することといたしました。 この変更に伴い、当連結会計年度に対応する金額を販売費及び一般管理費に計上し、前連結会計年度以前に対応する金額を特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比べて売上高は4,000百万円、販売費及び一般管理費は3,717百万円、経常利益は283百万円それぞれ増加し、税金等調整前当期純利益は1,849百万円減少しております。 なお、当下期において新ポイント制度導入の社内決議があり、使用実績率を合理的に見積るシステムが整備されたことから、当中間連結会計期間においては従来の方法によっております。したがって、当中間連結会計期間においては、変更後の方法によった場合に比べて、売上高が2,082百万円、販売費及び一般管理費が2,163百万円それぞれ減少し、経常利益が81百万円、税金等調整前当期純利益が2,213百万円それぞれ増加しております。 セグメントに与える影響は（セグメント情報）をご覧下さい。
――――――――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は71,449百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
――――――――――	（ストック・オプション等に関する会計基準） 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第８号　平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号　平成18年５月31日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ118百万円減少しております。 セグメントに与える影響は（セグメント情報）をご覧下さい。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
――――――――――	（連結貸借対照表） 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。
（連結キャッシュ・フロー計算書） 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の固定負債の増減額」に含めておりました「役員退職慰労引当金の増減額」（前連結会計年度△92百万円）は、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。	（連結キャッシュ・フロー計算書） 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成18年３月31日）	当連結会計年度 （平成19年３月31日）
※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式)　942百万円 その他の投資その他の資産(出資金)　25百万円	※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式)　545百万円 その他の投資その他の資産(出資金)　25百万円
２　偶発債務 流山工業団地協同組合の千葉県・商工組合中央金庫からの借入金2,218百万円について、同組合の他の組合員企業19社とともに連帯保証しております。また、非連結子会社(FANCL INTERNATIONAL, INC.)の銀行からの借入金33百万円(US $280,000)について保証しております。	２　偶発債務 流山工業団地協同組合の千葉県・商工組合中央金庫からの借入金2,064百万円について、同組合の他の組合員企業15社とともに連帯保証しております。また、非連結子会社(FANCL INTERNATIONAL, INC.)の銀行からの借入金11百万円(US $100,000)について保証しております。
※３　担保に供している資産 千葉工場及び千葉物流センター(千葉県流山市所在)の土地(期末簿価591百万円)・建物(期末簿価1,742百万円)については、流山工業団地協同組合が、同組合の実施する工場等集団化事業運営の一環として同組合が有する千葉県・商工組合中央金庫からの借入に対し、担保に供しております。	※３　担保に供している資産 千葉工場及び千葉物流センター(千葉県流山市所在)の土地(期末簿価591百万円)・建物(期末簿価1,679百万円)については、流山工業団地協同組合が、同組合の実施する工場等集団化事業運営の一環として同組合が有する千葉県・商工組合中央金庫からの借入に対し、担保に供しております。
※４　国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は、建物23百万円、土地173百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。	※４　国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は、建物23百万円、土地173百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。
※５　当社の発行済株式総数は、普通株式23,392,200株であります。	※５　――――――
※６　連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,865,094株であります。	※６　――――――
※７　――――――	※７　減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

（連結損益計算書関係）

<table>
<tr>
<th>前連結会計年度
（自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日）</th>
<th>当連結会計年度
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>※１　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,978百万円であります。
※２　固定資産売却益の主なものは横浜市栄区の土地、建物の売却によるものであります。
※３　固定資産処分損の主なものは店舗のリニューアルに伴う除却であります。

※４　減損損失　（単位:百万円）
<table>
<tr><th>用途</th><th>種類</th><th>金額</th><th>場所</th></tr>
<tr><td rowspan="2">事務所</td><td>建物</td><td>39</td><td rowspan="2">横浜市栄区</td></tr>
<tr><td>土地</td><td>198</td></tr>
</table>
当社グループは主として事業の種類別に資産のグルーピングを行っております。
なお、遊休資産については施設単位によってグルーピングを行っております。
回収可能価額が帳簿価額を下回る遊休資産について237百万円減損処理を行いました。
当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価の算定方法は鑑定評価額を用いております。</td>
<td>※１　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,326百万円であります。
※２　固定資産売却益の主なものは、神奈川県鎌倉市の土地、建物の売却によるものであります。
※３　固定資産処分損の主なものは、店舗の閉店・リニューアルに伴う除却や工場空調設備入替による除却等であります。
※４　減損損失　（単位:百万円）
<table>
<tr><th>用途</th><th>種類</th><th>金額</th><th>場所</th></tr>
<tr><td rowspan="5">発芽米生産設備</td><td>建物及び構築物</td><td>346</td><td rowspan="5">長野県東御市及び
香川県三豊市</td></tr>
<tr><td>機械装備及び運搬具</td><td>28</td></tr>
<tr><td>工具器具及び設備</td><td>3</td></tr>
<tr><td>無形固定資産</td><td>0</td></tr>
<tr><td>リース資産</td><td>602</td></tr>
</table>
当社グループは主として事業の種類別に資産のグルーピングを行い、遊休資産については施設単位によってグルーピングを行っております。
発芽米生産設備について、帳簿価額及びリース資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額981百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。
当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.9%で割り引いて算定しております。</td>
</tr>
</table>

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）１	23,392,200	46,784,400	－	70,176,600
合計	23,392,200	46,784,400	－	70,176,600
自己株式				
普通株式（注）２、３	1,865,094	4,838,034	515,048	6,188,080
合計	1,865,094	4,838,034	515,048	6,188,080

（注）１　普通株式の発行済株式総数の増加46,784,400株は、平成18年４月１日付けで、普通株式１株につき３株の割合をもって株式分割をしたことによるものであります。

２　普通株式の自己株式の株式数の増加4,838,034株は、平成18年４月１日付けで、普通株式１株につき３株の割合をもって株式分割をしたことによる増加3,730,188株、単元未満株式の買取りによる増加2,246株及び自社株買いによる増加1,105,600株によるものであります。

３　普通株式の自己株式の株式数の減少515,048株は、新株予約権の行使による減少514,600株及び単元未満株式の買増し請求による減少448株によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	111
合計		－	－	－	－	－	111

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年６月17日定時株主総会	普通株式	645	30	平成18年３月31日	平成18年６月17日
平成18年11月１日取締役会	普通株式	776	12	平成18年９月30日	平成18年12月４日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年５月16日取締役会	普通株式	767	利益剰余金	12	平成19年３月31日	平成19年６月18日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年３月31日現在） 現金及び預金勘定　19,247百万円 有価証券勘定　8,625百万円 計　27,872百万円 預入期間が３ヶ月を超える有価証券　△6,704百万円 現金及び現金同等物　21,167百万円	※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年３月31日現在） 現金及び預金勘定　14,303百万円 有価証券勘定　16,294百万円 計　30,598百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△190百万円 預入期間が３ヶ月を超える有価証券　△6,997百万円 現金及び現金同等物　23,411百万円

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得価相当額（百万円）／減価償却累計額相当額（百万円）／期末残高相当額（百万円） 機械装置及び運搬具　5,510　2,284　3,225 工具器具及び備品　912　295　616 合計　6,422　2,580　3,841	１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額（百万円）／減価償却累計額相当額（百万円）／減損損失累計額相当額（百万円）／期末残高相当額（百万円） 機械装置及び運搬具　5,268　2,735　602　1,930 工具器具及び備品　1,095　469　0　626 合計　6,363　3,204　602　2,556
(2)　未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額 １年以内　839百万円 １年超　3,049百万円 合計　3,889百万円	(2)　未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 １年以内　831百万円 １年超　2,416百万円 合計　3,248百万円 リース資産減損勘定の残高　602百万円
(3)　支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料　967百万円 減価償却費相当額　884百万円 支払利息相当額　100百万円	(3)　支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料　967百万円 リース資産減損勘定の取崩額　－百万円 減価償却費相当額　920百万円 支払利息相当額　88百万円 減損損失　602百万円
(4)　減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(4)　減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左
２　オペレーティング・リース取引 未経過リース料 １年以内　1百万円 １年超　2百万円 合計　3百万円	２　オペレーティング・リース取引 未経過リース料 １年以内　1百万円 １年超　0百万円 合計　2百万円

（有価証券関係）

前連結会計年度(平成18年３月31日現在)

１　その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)　株式	66	178	112
(2)　債券	－	－	－
①　国債・地方債等	－	－	－
②　社債	－	－	－
③　その他	－	－	－
(3)　その他	－	－	－
小計	66	178	112
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)　株式	－	－	－
(2)　債券	－	－	－
①　国債・地方債	－	－	－
②　社債	－	－	－
③　その他	－	－	－
(3)　その他	－	－	－
小計	－	－	－
合計	66	178	112

２　当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

該当事項はありません。

３　時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
(流動資産)	
マネーマネージメントファンド	921
コマーシャルペーパー	6,697
社債	1,006
(固定資産)	
非上場株式	104
非上場外国債券	800
合計	9,529

４　その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	１年以内 （百万円）	１年超５年以内 （百万円）
その他有価証券		
（流動資産）		
コマーシャルペーパー	6,697	―
社債	1,006	―
（固定資産）		
非上場外国債券	―	800
合計	7,703	800

当連結会計年度(平成19年３月31日現在)

１　その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)　株式	65	158	92
(2)　債券			
①　国債・地方債等	―	―	―
②　社債	―	―	―
③　その他	―	―	―
(3)　その他	―	―	―
小計	65	158	92
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)　株式	0	0	△0
(2)　債券			
①　国債・地方債	―	―	―
②　社債	―	―	―
③　その他	―	―	―
(3)　その他	―	―	―
小計	0	0	△0
合計	66	158	92

２　当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

該当事項はありません。

３　時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
(流動資産)	
社債	1,003
コマーシャルペーパー	9,983
外国債券	4,507
その他	800
(固定資産)	
非上場株式	126
合計	16,421

４　その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	１年以内 (百万円)	１年超 (百万円)
その他有価証券		
(流動資産)		
社債	1,003	―
コマーシャルペーパー	9,983	―
外国社債	4,507	―
その他	800	―
合計	16,294	―

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度 （自：平成17年４月１日 至：平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自：平成18年４月１日 至：平成19年３月31日）
１　取引の状況に関する事項 (1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。 (2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 (3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 (4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しています。 なお、取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。 (5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。 ２　取引の時価等に関する事項 為替予約を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。	１　取引の状況に関する事項 (1) 取引の内容 ――――― (2) 取引に対する取組方針 ――――― (3) 取引の利用目的 ――――― (4) 取引に係るリスクの内容 ――――― (5) 取引に係るリスク管理体制 ――――― ２　取引の時価等に関する事項 ―――――

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成18年３月31日）		当連結会計年度 （平成19年３月31日）	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
(1)流動資産		(1)流動資産	
未払事業税	194百万円	未払事業税	154百万円
賞与引当金限度超過額	369百万円	賞与引当金限度超過額	388百万円
貸倒引当金限度超過額	7百万円	貸倒引当金限度超過額	5百万円
たな卸資産評価損	14百万円	ポイント引当金繰入額否認	751百万円
繰越欠損金	135百万円	たな卸資産評価損	3百万円
少額減価償却資産限度超過額	15百万円	少額減価償却資産限度超過額	1百万円
たな卸資産未実現損益	49百万円	たな卸資産未実現損益	61百万円
その他	50百万円	その他	58百万円
繰延税金負債(流動)との相殺	△134百万円	繰延税金負債(流動)との相殺	△151百万円
評価性引当額	△178百万円	評価性引当額	△49百万円
計	524百万円	計	1,223百万円
(2)固定資産		(2)固定資産	
少額減価償却資産限度超過額	0百万円	少額減価償却資産限度超過額	0百万円
減価償却超過額	3百万円	減価償却超過額	1百万円
退職給付引当金超過額	517百万円	退職給付引当金超過額	561百万円
役員退職慰労引当金限度超過額	76百万円	役員退職慰労引当金限度超過額	90百万円
貸倒引当金限度超過額	157百万円	貸倒引当金限度超過額	156百万円
ゴルフ会員権評価損否認	3百万円	ゴルフ会員権評価損否認	3百万円
投資有価証券評価損否認	45百万円	投資有価証券評価損否認	45百万円
繰越欠損金	263百万円	繰越欠損金	281百万円
評価性引当額	△474百万円	その他	35百万円
繰延税金負債(固定)との相殺	△442百万円	評価性引当額	△488百万円
計	150百万円	繰延税金負債(固定)との相殺	△434百万円
繰延税金資産合計	675百万円	計	253百万円
(繰延税金負債)		繰延税金資産合計	1,476百万円
(1)流動負債		(繰延税金負債)	
前払年金費用否認	△134百万円	(1)流動負債	
繰延税金資産(流動)との相殺	134百万円	前払年金費用否認	△151百万円
計	－百万円	繰延税金資産(流動)との相殺	151百万円
(2)固定負債		計	－百万円
土地未実現損益	△232百万円	(2)固定負債	
土地評価益	△164百万円	土地未実現損益	△232百万円
その他	△45百万円	土地評価益	△164百万円
繰延税金資産(固定)との相殺	442百万円	その他	△37百万円
計	－百万円	繰延税金資産(固定)との相殺	434百万円
繰延税金負債合計	－百万円	計	－百万円
繰延税金資産純額	675百万円	繰延税金負債合計	－百万円
		繰延税金資産純額	1,476百万円

（セグメント情報）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日)

	化粧品関連事業（百万円）	栄養補助食品関連事業（百万円）	その他事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	41,286	33,246	20,789	95,322	－	95,322
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	41,286	33,246	20,789	95,322	－	95,322
営業費用	35,718	27,841	21,551	85,111	1,636	86,747
営業利益又は営業損失(△)	5,567	5,405	△761	10,211	(1,636)	8,574
Ⅱ　資産・減価償却費及び資本的支出						
資産	26,589	15,918	14,136	56,644	28,503	85,147
減価償却費	1,262	694	524	2,481	59	2,540
減損損失	－	－	－	－	237	237
資本的支出	1,303	1,005	280	2,589	1	2,591

（注）１　事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２　各事業の主な製品

(1) 化粧品関連事業……各種化粧品の通信販売・店舗販売・卸販売

(2) 栄養補助食品関連事業……各種栄養補助食品の通信販売・店舗販売・卸販売

(3) その他事業……雑貨・装身具類・肌着類・健康器具・家庭用雑貨の通信販売、発芽米事業・青汁事業他

３　配賦不能営業費用は、「消去又は全社」の営業費用の項目に記載した額で、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

４　全社資産は「消去又は全社」の資産の項目に記載した額で、親会社の「現金及び預金」、「有価証券」、「土地」、「投資有価証券」及び「保険積立金」等であります。

５　「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。

当連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

	化粧品関連事業(百万円)	栄養補助食品関連事業(百万円)	その他事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
Ⅰ　売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	46,376	31,665	23,023	101,065	－	101,065
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	46,376	31,665	23,023	101,065	－	101,065
営業費用	39,242	27,763	23,921	90,926	1,768	92,695
営業利益又は営業損失(△)	7,133	3,902	△897	10,138	(1,768)	8,370
Ⅱ　資産・減価償却費及び資本的支出						
資産	29,004	15,283	14,652	58,940	27,991	86,931
減価償却費	1,407	694	511	2,613	55	2,669
減損損失	－	－	378	378	－	378
資本的支出	2,154	1,276	434	3,865	－	3,865

(注) １　事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２　各事業の主な製品

(1) 化粧品関連事業……各種化粧品の通信販売・店舗販売・卸販売

(2) 栄養補助食品関連事業……各種栄養補助食品の通信販売・店舗販売・卸販売

(3) その他事業……雑貨・装身具類・肌着類・健康器具・家庭用雑貨の通信販売、発芽米事業・青汁事業他

３　配賦不能営業費用は、「消去又は全社」の営業費用の項目に記載した額で、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

４　全社資産は「消去又は全社」の資産の項目に記載した額で、親会社の「現金及び預金」、「有価証券」、「土地」、「投資有価証券」及び「保険積立金」等であります。

５　会計方針の変更

(ポイント引当金)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「ポイント引当金」を計上しております。この変更に伴う各セグメントへの影響額は以下のとおりであります。

セグメントへの影響額	化粧品関連事業(百万円)	栄養補助食品関連事業(百万円)	その他事業(百万円)
売上高	+2,009	+1,394	+596
営業費用	+1,867	+1,296	+554
営業利益又は営業損失	+142	+98	+42

(ストック・オプション等に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第８号　平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号　平成18年５月31日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて「消去又は全社」の営業費用が118百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、売上高の合計に占める日本の割合が90％を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、海外売上高が連結売上高の10％未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度(自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
個人主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社ケイアイ	東京都中央区	100	不動産業	―	―	―	建物の賃借	54	前払費用	4

（注）１　取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２　株式会社ケイアイとの取引条件ないし取引条件の決定方針等

賃料その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
個人主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社ケイアイ	東京都中央区	100	不動産業	―	―	―	建物の賃借	58	―	―

（注）１　取引金額には消費税等が含まれておりません。

２　株式会社ケイアイとの取引条件ないし取引条件の決定方針等

賃料その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

（開示の省略について）

退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項は、決算発表時における開示の必要性が大きくないと考えられるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	
１株当たり純資産額	3,317円02銭	１株当たり純資産額	1,116円59銭
１株当たり当期純利益	242円56銭	１株当たり当期純利益	39円59銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	240円78銭	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	39円13銭
		当社は、平成18年４月１日付で株式１株につき３株の割合をもって、株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の１株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	
		前連結会計年度	
		１株当たり純資産額	1,105円67銭
		１株当たり当期純利益	80円85銭
		潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	80円26銭

（注）　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
当期純利益(百万円)	5,183	2,547
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,183	2,547
普通株式の期中平均株式数 (株)	21,370,956	64,337,850
潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (株)		
新株予約権	158,096	759,760
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権　１種類 (潜在株式の数 163,800株)	新株引受権　１種類 (潜在株式の数 468,000株)

５．個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成18年３月31日) 金額(百万円)		構成比 (%)	当事業年度 (平成19年３月31日) 金額(百万円)		構成比 (%)	比較増減 金額(百万円)	
(資産の部)								
Ⅰ 流動資産								
1 現金及び預金		7,861			7,594			△266
2 受取手形		5			4			△0
3 売掛金		7,703			7,601			△102
4 有価証券		8,625			12,293			3,667
5 商品		2,250			2,590			339
6 貯蔵品		202			218			15
7 前払費用		278			205			△73
8 繰延税金資産		346			1,129			783
9 未収入金		103			211			107
10 関係会社短期貸付金		894			657			△237
11 その他の流動資産		307			329			22
貸倒引当金		△32			△31			1
流動資産合計		28,546	41.6		32,804	47.1		4,258
Ⅱ 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	10,026			10,297			271	
減価償却累計額	3,732	6,293		4,280	6,017		547	△276
(2) 構築物	508			508			0	
減価償却累計額	292	215		317	191		24	△24
(3) 機械及び装置	553			521			△31	
減価償却累計額	407	145		425	96		17	△49
(4) 車両運搬具	17			17			0	
減価償却累計額	10	7		12	5		2	△2
(5) 工具器具及び備品	2,940			3,150			209	
減価償却累計額	2,130	810		2,389	760		259	△49
(6) 土地		7,176			7,167			△9
(7) 建設仮勘定		57			60			3
有形固定資産合計		14,706	21.5		14,298	20.5		△408
2 無形固定資産								
(1) 商標権		11			10			△1
(2) ソフトウエア		871			1,312			441
(3) ソフトウエア仮勘定		381			1,247			865
(4) 施設利用権		6			4			△1
(5) 電話加入権		47			47			－
無形固定資産合計		1,317	1.9		2,622	3.8		1,304

区分	前事業年度（平成18年３月31日） 金額(百万円)	構成比(%)	当事業年度（平成19年３月31日） 金額(百万円)	構成比(%)	比較増減 金額(百万円)
３　投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,083		284		△798
(2) 関係会社株式	6,939		6,992		52
(3) 出資金	2,643		650		△1,992
(4) 長期貸付金	160		147		△13
(5) 関係会社長期貸付金	6,224		6,091		△133
(6) 長期前払費用	216		206		△10
(7) 繰延税金資産	714		503		△210
(8) 長期性預金	4,000		4,000		－
(9) 保証金	2,437		2,438		0
(10) 保険積立金	266		299		33
(11) その他の投資その他の資産	61		53		△8
(12) 貸倒引当金	△764		△1,793		△1,028
投資その他の資産合計	23,983	35.0	19,873	28.6	△4,109
固定資産合計	40,007	58.4	36,794	52.9	△3,213
資産合計	68,554	100.0	69,599	100.0	1,045
（負債の部）					
Ⅰ　流動負債					
１　買掛金	2,588		2,672		84
２　未払金	2,979		2,369		△609
３　未払費用	362		393		30
４　未払法人税等	1,100		1,776		676
５　未払消費税等	176		167		△9
６　前受金	7		6		△0
７　預り金	114		203		88
８　賞与引当金	683		732		49
９　ポイント引当金	－		1,849		1,849
10　その他の流動負債	6		10		3
流動負債合計	8,018	11.7	10,180	14.7	2,162
Ⅱ　固定負債					
１　退職給付引当金	820		906		85
２　役員退職慰労引当金	188		189		0
３　その他の固定負債	60		105		44
固定負債合計	1,070	1.6	1,201	1.7	130
負債合計	9,089	13.3	11,381	16.4	2,292

区分	前事業年度（平成18年３月31日）			当事業年度（平成19年３月31日）			比較増減	
	金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)	
（資本の部）								
Ⅰ　資本金		10,795	15.7		－	－		－
Ⅱ　資本剰余金								
1　資本準備金		11,706			－			－
2　その他資本剰余金								
自己株式処分差益	140	140		－	－		－	－
資本剰余金合計		11,846	17.2		－	－		－
Ⅲ　利益剰余金								
1　利益準備金		267			－			－
2　任意積立金								
別途積立金		39,400			－			－
3　当期未処分利益		3,713			－			－
利益剰余金合計		43,380	63.3		－	－		－
Ⅳ　その他有価証券評価差額金		66	0.1		－	－		－
Ⅴ　自己株式		△6,624	△9.6		－	－		－
資本合計		59,464	86.7		－	－		－
負債・資本合計		68,554	100.0		－	－		－
（純資産の部）								
Ⅰ　株主資本								
1　資本金		－	－		10,795	15.5		－
2　資本剰余金								
(1) 資本準備金	－			11,706			－	
(2) その他資本剰余金	－			145			－	
資本剰余金合計		－	－		11,852	17.0		－
3　利益剰余金								
(1) 利益準備金	－			267			－	
(2) その他利益剰余金								
別途積立金	－			40,900			－	
繰越利益剰余金	－			1,935			－	
利益剰余金合計		－	－		43,103	62.0		－
4　自己株式		－	－		△7,699	△11.1		－
株主資本合計		－	－		58,050	83.4		－
Ⅱ　評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金		－	－		54	0.1		－
評価・換算差額等合計		－	－		54	0.1		－
Ⅲ　新株予約権		－	－		111	0.2		－
純資産合計		－	－		58,217	83.6		－
負債純資産合計		－	－		69,599	100		－

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)			当事業年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)			比較増減	
	金額(百万円)		百分比(%)	金額(百万円)		百分比(%)	金額(百万円)	
Ⅰ　売上高		74,628	100.0		76,574	100.0		1,946
Ⅱ　売上原価		27,814	37.3		26,042	34.0		△1,772
売上総利益		46,813	62.7		50,532	66.0		3,719
Ⅲ　販売費及び一般管理費								
1　販売促進費	6,118			9,609			3,491	
2　荷造・運搬費	3,280			2,954			△325	
3　広告宣伝費	7,077			5,784			△1,293	
4　手数料	5,144			5,036			△107	
5　業務委託費	2,438			2,469			30	
6　通信費	1,388			1,313			△75	
7　貸倒引当金繰入額	16			22			5	
8　役員報酬	200			314			113	
9　給与手当	7,350			8,150			799	
10　賞与	827			714			△113	
11　賞与引当金繰入額	660			705			44	
12　退職給付費用	353			247			△106	
13　役員退職慰労引当金繰入額	56			14			△41	
14　福利厚生費	354			355			1	
15　法定福利費	813			1,084			270	
16　減価償却費	1,277			1,394			116	
17　研究開発費	681			935			254	
18　賃借料	759			938			179	
19　その他	3,286	42,086	56.4	3,310	45,355	59.2	23	3,268
営業利益		4,727	6.3		5,177	6.8		450

区分	前事業年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)			当事業年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)			比較増減	
	金額(百万円)		百分比(%)	金額(百万円)		百分比(%)	金額(百万円)	
Ⅳ　営業外収益								
1　受取利息	118			138			20	
2　受取配当金	77			71			△6	
3　受託研究収入	238			236			△2	
4　保険返戻金等	323			123			△199	
5　匿名組合投資収益	161			161			△0	
6　設備賃貸収入	11			9			△2	
7　関係会社事務代行収入	370			339			△31	
8　雑収入	156	1,458	2.0	173	1,253	1.6	17	△204
Ⅴ　営業外費用								
1　たな卸資産廃棄損	304			304			0	
2　雑損失	48	352	0.5	212	517	0.7	164	164
経常利益		5,833	7.8		5,914	7.7		81
Ⅵ　特別利益								
1　固定資産売却益	24			1			△23	
2　関係会社株式売却益	－			2			2	
3　匿名組合解散分配金	－	24	0.0	633	636	0.8	633	612
Ⅶ　特別損失								
1　固定資産処分損	113			116			3	
2　減損損失	237			－			△237	
3　投資有価証券評価損	25			－			△25	
4　役員退職慰労金	71			－			△71	
5　貸倒引当金繰入額	717			992			275	
6　商品廃棄損	80			105			25	
7　リース解約損	55			0			△54	
8　過年度超過勤務手当	－			55			55	
9　過年度関係会社仕入高修正損	－			42			42	
10　過年度ポイント引当金繰入額	－			2,132			2,132	
11　その他特別損失	－	1,301	1.7	7	3,453	4.5	7	2,151
税引前当期純利益		4,555	6.1		3,097	4.0		△1,458
法人税、住民税及び事業税	1,566			2,517			950	
法人税等調整額	140	1,707	2.3	△564	1,952	2.5	△704	245
当期純利益		2,848	3.8		1,144	1.5		△1,703

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

区分	注記番号	前事業年度 (平成18年６月17日) 金額(百万円)	
Ⅰ 当期未処分利益			3,713
Ⅱ 利益処分額			
1 配当金		645	
2 任意積立金			
別途積立金		1,500	2,145
Ⅲ 次期繰越利益			1,567

(注) 日付は株主総会承認日であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年３月31日　残高（百万円）	10,795	11,706	140	11,846	267	39,400	3,713	43,380	△6,624	59,397
事業年度中の変動額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
剰余金の配当（注）	－	－	－	－	－	－	△645	△645	－	△645
剰余金の配当	－	－	－	－	－	－	△776	△776	－	△776
別途積立金の積立（注）	－	－	－	－	－	1,500	△1,500	－	－	－
当期純利益	－	－	－	－	－	－	1,144	1,144	－	1,144
自己株式の取得	－	－	－	－	－	－	－	－	△1,715	△1,715
自己株式の処分	－	－	5	5	－	－	－	－	640	646
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
事業年度中の変動額合計（百万円）	－	－	5	5	－	1,500	△1,777	△277	△1,075	△1,347
平成19年３月31日　残高（百万円）	10,795	11,706	145	11,852	267	40,900	1,935	43,103	△7,699	58,050

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年３月31日　残高（百万円）	66	66	－	59,464
事業年度中の変動額	－	－	－	－
剰余金の配当（注）	－	－	－	△645
剰余金の配当	－	－	－	△776
別途積立金の積立（注）	－	－	－	－
当期純利益	－	－	－	1,144
自己株式の取得	－	－	－	△1,715
自己株式の処分	－	－	－	646
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△11	△11	111	100
事業年度中の変動額合計（百万円）	△11	△11	111	△1,247
平成19年３月31日　残高（百万円）	54	54	111	58,217

（注）平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１　有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ……総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの ……総平均法による原価法 ただし、匿名組合出資金については、当該匿名組合の直近決算期における純資産の当社持分相当額を計上しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左
２　デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ ……時価法	デリバティブ 同左
３　たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 ……月別総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 ……最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
４　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 ……定率法 ただし、平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物……3～50年 機械及び装置……2～20年 工具器具及び備品……2～19年 (2) 無形固定資産 ……定額法 なお、ソフトウエア(自社利用)については、社内における利用可能期間(５年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 ……定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
５　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
	(3)　――――――――――	(3) ポイント引当金 将来のポイント使用に備えるため、未使用のポイント残高に対して、過去の使用実績から将来使用されると見込まれる金額に基づき計上しております。
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。	(4) 退職給付引当金 同左
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。 （追加情報） なお、当社は平成18年６月17日開催の第26期定時株主総会において、役員に対する退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対する退職慰労金を、各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金計上を行っておりません。
６　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
７　ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左
	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……外貨建買掛金及び外貨建予定取引	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……同左 ヘッジ対象……同左
	(3) ヘッジ方針 為替変動による外貨建金銭債権債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。	(3) ヘッジ方針 同左
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約について個別ヘッジを採用しているため、原則としてヘッジ有効性の評価は行っておりません。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
	(5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引の実行にあたっては、管理基準を作り運用しております。日常業務については実務総括管理は財務部が行い、取引内容の経過については取締役会へ報告を行っております。	(5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左
８　その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理の方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
（固定資産の減損に係る会計基準） 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。 これにより、特別損失として土地・建物に係る減損損失を237百万円計上いたしました。 なお、当該土地・建物は当期中に売却しております。	――――――――――
――――――――――	（ポイント引当金） 従来、当社はポイントサービス利用に伴う売上値引に対応する費用をポイント使用時に売上高の控除として計上しておりましたが、新ポイント制度導入の社内決議に伴い、使用実績率を合理的に見積るシステムが整備されたため、財務内容の健全化と期間損益の一層の適正化を目的として、当事業年度より未使用のポイント残高に対して、過去のポイントの使用実績から将来使用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上するとともに、当該制度が販売促進費としての性格を有することが明らかとなったことを鑑み、発生時に販売費及び一般管理費として計上することといたしました。 この変更に伴い、当事業年度に対応する金額を販売費及び一般管理費に計上し、前事業年度以前に対応する金額を特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比べて売上高は4,000百万円、販売費及び一般管理費は3,717百万円、経常利益は283百万円それぞれ増加し、税引前当期純利益は1,849百万円減少しております。 なお、当下期において新ポイント制度導入の社内決議があり、使用実績率を合理的に見積るシステムが整備されたことから、当中間会計期間においては従来の方法によっております。したがって、当中間会計期間においては、変更後の方法によった場合に比べて、売上高が2,082百万円、販売費及び一般管理費が2,163百万円それぞれ減少し、経常利益が81百万円、税引前当期純利益が2,213百万円それぞれ増加しております。
――――――――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は58,105百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
――――――――――	（ストック・オプション等に関する会計基準） 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第８号　平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号　平成18年５月31日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ118百万円減少しております。

６．その他

役員の異動

(1) 代表者の異動

① 新任代表取締役候補

代表取締役副社長執行役員 商品・営業統括 兼 ㈱いいもの王国取締役会長	田多井　毅	（現　副社長執行役員 商品・営業統括 兼 ㈱いいもの王国取締役会長）

② 退任予定代表取締役

取締役会長	藤原　謙次	（現　代表取締役会長）

(2) その他の役員の異動

① 新任取締役候補

取締役執行役員 管理本部長	龍地　敏典	（現　執行役員 管理本部長）
取締役執行役員 社長室長 兼 秘書部長 兼 広報部長	矢島　　明	（現　執行役員 社長室長 兼 秘書部長 兼 広報部長）
取締役執行役員 経営戦略本部長 兼 経営企画部長	島田　和幸	（現　執行役員 経営戦略本部長 兼 経営企画部長）
取締役執行役員 総合研究所長	辻　　智子	（現　執行役員 総合研究所長）
取締役執行役員 店舗営業本部長	須釜　憲一	（現　執行役員 店舗営業本部長）
取締役 兼 ㈱アテニア代表取締役社長	飯田　順二	（現　㈱アテニア代表取締役社長）

② 昇任取締役候補

取締役常務執行役員 物流本部長	池森　行夫	（現　取締役執行役員 物流本部長）

③ 退任予定取締役

取締役専務執行役員	余頃　康之	（顧問 就任予定）
取締役常務執行役員 海外担当	中島　純也	（顧問 就任予定）
取締役常務執行役員 管理担当	針谷　吉典	（顧問 就任予定）

④ 退任予定執行役員

平野　　豊　（現　執行役員 カスタマーリレーション本部 カスタマーサービス部長）

(3) 就任予定日

平成19年６月17日付予定